

# 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年8月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	43,368	4.4	3,346	5.9	3,004	11.7	2,196	13.4	2,106	15.0	1,676	—
28年12月期第2四半期	41,525	—	3,159	—	2,688	—	1,936	—	1,831	—	△2,284	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	86.54	86.54
28年12月期第2四半期	78.89	78.89

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	74,532	27,222	25,745	34.5	963.89
28年12月期	69,007	22,022	20,629	29.9	888.78

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	6.00	6.00	6.00	16.00	34.00
29年12月期	6.00	6.00			
29年12月期（予想）			6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,700	7.0	5,900	△5.9	5,100	△6.7	3,300	△10.0	123.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	27,444,317株	28年12月期	23,944,317株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	734,154株	28年12月期	733,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	24,336,327株	28年12月期2Q	23,210,988株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。  
当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、平成29年7月31日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

本四半期決算短信に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は概ね堅調に推移しました。堅調だった米国経済は自動車販売にも頭打ちの兆しが見られる等先行きへの懸念はあるものの、雇用の回復は続きました。欧州は、懸念された政治リスクが実現しなかったことも景気拡大につながりました。中国は小型車減税幅の縮小に伴い新車販売が減速したものの、財政によるインフラ投資拡大などに支えられて景気が持ち直してきました。新興諸国も銅や原油価格など商品市況の安定で経済も回復の兆しが見えてきました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン関連に底入れが見られ、工作機械、産業機器等設備投資関連向け等インダストリー分野も堅調に推移しました。車載関連は米国、中国の新車販売台数は昨年と比べ弱含みで推移するものの、引き続き高水準にあり、欧州の新車販売台数は引き続き堅調に推移する中、排ガス規制強化の動き等から、燃費の向上に対する技術、EV、PHEVの開発等が加速され、電子部品需要は自動車販売台数の伸びを上回る伸びが続いています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ円高/米ドル安・ユーロ安（対米ドル期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間112.84円、前年同期114.07円、対ユーロ期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間121.50円、前年同期126.44円）であったものの、堅調な車載関連に加え、前年同期低調であったスマートフォン関連、インダストリー分野の設備投資関連向け等が堅調に推移したこと等から、売上収益は前年同期比4.4%増の43,368百万円となりました。原材料価格の上昇があったものの、増収効果等があり、営業利益は同5.9%増の3,346百万円となりました。税引前四半期利益は同11.7%増の3,004百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同15.0%増の2,106百万円となりました。

### (報告セグメントの状況)

当連結累計会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、為替が前年同期に比べ円高/米ドル安で推移し、北米で新車販売が低調であったものの、車載電装化の加速等により、車載関連の需要は概ね好調に推移し、またスマートフォン向け製品等も伸びたことから、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比5.4%増の25,270百万円になりました。セグメント利益は同16.0%増の2,422百万円となりました。

#### 2) EU事業

EU事業では、為替が前年同期に比べて円高/ユーロ安で推移したものの、欧州の好調な新車販売に加え、車載電装化の加速等から車載関連の需要が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比3.2%増の18,098百万円となりました。セグメント利益は同8.3%減の1,377百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は74,532百万円となりました。新株発行の影響で現金及び現金同等物が増加、また棚卸資産も増加したこと等から、流動資産が4,192百万円増加しました。また、繰延税金資産等の減少があったものの、有形固定資産等の増加があったことから、非流動資産が1,332百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比5,524百万円増加しております。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は47,309百万円となりました。営業債務及びその他の債務、短期有利子負債が増加し、長期有利子負債が1年以内返済予定又は償還予定の長期有利子負債に振り替わったことにより、流動負債が6,685百万円増加し、非流動負債が6,360百万円減少しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比324百万円増加しております。

#### (資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は27,222百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益2,106百万円を計上したことに加え、公募増資により資本金が2,006百万円、資本剰余金1,979百万円増加したこと等から、資本合計が5,199百万円増加しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の29.9%から34.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比2,008百万円増加し、5,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,138百万円(前第2四半期連結累計期間は3,654百万円の収入)となりました。税引前四半期利益3,004百万円、減価償却費及び償却費1,562百万円等の収入があったものの、棚卸資産の増加1,490百万円、利息の支払額218百万円、法人所得税の支払額560百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,412百万円(前第2四半期連結累計期間は2,034百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出3,207百万円、無形固定資産の取得による支出301百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,335百万円(前第2四半期連結累計期間は968百万円の支出)となりました。有利子負債が1,095百万円純減し、配当金の支払509百万円等の支出があったものの、新株の発行による収入3,985百万円等の収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期の連結業績予想につきましては、2017年2月6日の『平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は2017年4月25日を払込期日とする公募により普通株2,562千株を、また、2017年5月23日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式938千株を発行しております。2017年12月期の通期業績予想に記載の基本的1株当たり当期利益は、上記公募増資による普通株式2,562千株及び上記第三者割当増資による普通株式938千株の増加株式を含めて再計算しております。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,538	3,546	5,554
営業債権及びその他の債権	17,062	17,208	17,264
棚卸資産	14,262	13,617	15,084
未収法人所得税	98	191	181
その他の流動資産	2,445	2,156	2,827
流動資産合計	37,408	36,720	40,912
非流動資産			
有形固定資産	22,613	23,549	24,936
のれん	1,966	1,854	1,916
無形資産	1,896	2,297	2,432
金融資産	1,155	1,197	1,136
繰延税金資産	3,817	3,235	3,069
その他の非流動資産	209	152	128
非流動資産合計	31,659	32,286	33,619
資産合計	69,067	69,007	74,532

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8,403	9,543	10,315
短期有利子負債	6,521	3,748	4,752
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,520	9,084	13,520
引当金	102	159	219
未払法人所得税	695	422	513
未払費用	2,259	2,515	2,165
その他の流動負債	1,305	1,262	1,934
流動負債合計	25,809	26,735	33,421
非流動負債			
長期有利子負債	20,833	17,780	11,296
退職給付に係る負債	1,413	1,406	1,430
引当金	11	47	53
繰延税金負債	75	268	202
その他の非流動負債	688	746	905
非流動負債合計	23,021	20,249	13,888
負債合計	48,831	46,984	47,309
資本			
資本金	8,143	8,143	10,150
資本剰余金	7,919	7,919	9,898
利益剰余金	4,710	7,703	9,298
新株予約権	73	172	221
自己株式	△1,525	△1,525	△1,526
その他の包括利益累計額	△345	△1,783	△2,297
親会社の所有者に帰属する 持分合計	18,976	20,629	25,745
非支配持分	1,260	1,392	1,476
資本合計	20,236	22,022	27,222
負債及び資本合計	69,067	69,007	74,532

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	41,525	43,368
売上原価	△34,062	△35,679
売上総利益	7,462	7,688
販売費及び一般管理費	△4,264	△4,315
その他の営業収益	26	15
その他の営業費用	△63	△42
営業利益	3,159	3,346
金融収益	7	7
金融費用	△478	△348
税引前四半期利益	2,688	3,004
法人所得税費用	△752	△808
四半期利益	1,936	2,196
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,831	2,106
非支配持分	104	90

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.89	86.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.89	86.54



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,936	2,196
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	47	△18
純損益に振替えられることのない項目合計	47	△18
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△23	13
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	4
在外営業活動体の換算差額	△4,242	△518
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△4,268	△500
その他の包括利益合計(税引後)	△4,220	△519
四半期包括利益合計	△2,284	1,676
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△2,203	1,592
非支配持分	△81	83

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2016年1月1日時点の残高	8,143	7,919	4,710	73	△1,525
四半期利益			1,831		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	1,831	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			
配当金			△394		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△0		0
株式に基づく報酬取引				49	
所有者との取引額合計	—	0	△394	49	0
2016年6月30日時点の残高	8,143	7,919	6,146	122	△1,525

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2016年1月1日時点の残高	△361	26	△10	—	△345	18,976	1,260	20,236
四半期利益					—	1,831	104	1,936
その他の包括利益	47	△23	△2	△4,056	△4,034	△4,034	△186	△4,220
四半期包括利益合計	47	△23	△2	△4,056	△4,034	△2,203	△81	△2,284
連結子会社株式の取得による持分の増減					—	0	△0	△0
配当金					—	△394		△394
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
株式に基づく報酬取引					—	49		49
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△345	△0	△345
2016年6月30日時点の残高	△313	3	△13	△4,056	△4,379	16,427	1,178	17,606

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525
四半期利益			2,106		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	2,106	—	—
連結子会社の取得による持分の増減		△0			
配当金			△510		
自己株式の取得					△0
株式の発行	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引				49	
所有者との取引額合計	2,006	1,979	△510	49	△0
2017年6月30日時点の残高	10,150	9,898	9,298	221	△1,526

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年1月1日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022
四半期利益					—	2,106	90	2,196
その他の包括利益	△18	13	4	△512	△513	△513	△6	△519
四半期包括利益合計	△18	13	4	△512	△513	1,592	83	1,676
連結子会社の取得による持分の増減					—	△0	△0	△0
配当金					—	△510		△510
自己株式の取得					—	△0		△0
株式の発行					—	3,985		3,985
株式に基づく報酬取引					—	49		49
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	3,523	△0	3,523
2017年6月30日時点の残高	△421	33	3	△1,912	△2,297	25,745	1,476	27,222

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,688	3,004
減価償却費及び償却費	1,451	1,562
受取利息	△7	△7
支払利息	239	230
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	16
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△710	△52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	979	△1,490
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	173	830
その他	△39	△183
小計	4,771	3,910
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△231	△218
法人所得税の支払額	△892	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,654	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△3,207
有形固定資産の売却による収入	57	1
無形資産の取得による支出	△345	△301
その他	1	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△3,412

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	317	563
長期借入れによる収入	1,500	1,681
長期借入金の返済による支出	△2,140	△3,130
社債の償還による支出	△210	△210
新株の発行による収入	—	3,985
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△393	△509
その他	△41	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,546	5,554

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載されている重要な会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,985	17,540	41,525	—	41,525
セグメント間の内部売上収益または振替高	1,934	797	2,732	△2,732	—
合計	25,920	18,337	44,257	△2,732	41,525
セグメント利益	2,087	1,501	3,589	△391	3,197
その他の営業収益	—	—	—	—	26
その他の営業費用	—	—	—	—	△63
金融収益	—	—	—	—	7
金融費用	—	—	—	—	△478
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,688

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	25,270	18,098	43,368	—	43,368
セグメント間の内部売上収 益または振替高	2,328	1,006	3,334	△3,334	—
合計	27,598	19,104	46,702	△3,334	43,368
セグメント利益	2,422	1,377	3,799	△427	3,372
その他の営業収益	—	—	—	—	15
その他の営業費用	—	—	—	—	△42
金融収益	—	—	—	—	7
金融費用	—	—	—	—	△348
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、当第1四半期会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2016年1月1日であります。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

（1）企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

（2）在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1）移行日（2016年1月1日）の資本に対する調整

（百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,569	△30	—	3,538		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,998	63	—	17,062		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,776	6,486	—	14,262		棚卸資産
仕掛品	1,632	△1,632				
原材料及び貯蔵品	4,853	△4,853				
繰延税金資産	569	△569				
未収還付法人税等	98	—	—	98		未収法人所得税
貸倒引当金	△172	172				
流動資産（その他）	2,650	△204	—	2,445		その他の流動資産
流動資産合計	37,978	△569	—	37,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,676	—	△62	22,613	(A)	有形固定資産
のれん	1,966	—	—	1,966	(B)	のれん
無形固定資産（その他）	945	—	950	1,896	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	241	955	△41	1,155		金融資産
繰延税金資産	2,882	569	365	3,817	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	△123	123				
投資その他の資産（その他）	1,288	△1,079	—	209		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	569	1,211	31,659		非流動資産合計
繰延資産	20	—	△20			
資産合計	67,876	—	1,191	69,067		資産合計



(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	7,042	1,360	—	8,403		営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,445	76	—	6,521		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	6,104	△4	6,520		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	6,104	△6,104				
未払金	1,360	△1,360				
未払費用	2,505	△2,402	—	102		引当金
未払法人税等	695	—	—	695		未払法人所得税
繰延税金負債	6	△6				
		2,259	—	2,259		未払費用
流動負債(その他)	1,033	66	205	1,305	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	25,614	△6	201	25,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	480	20,354	△1	20,833		長期有利子負債
長期借入金	19,720	△19,720				
リース債務	634	△634				
退職給付に係る負債	1,413	—	—	1,413		退職給付に係る負債
		11	—	11		引当金
繰延税金負債	649	6	△580	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	695	△11	4	688		その他の非流動負債
固定負債合計	23,593	6	△577	23,021		非流動負債合計
負債合計	49,207	—	△376	48,831		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	—	—	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	—	△37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	7,287	—	△2,576	4,710	(H)	利益剰余金
新株予約権	73	—	—	73		新株予約権
自己株式	△1,525	—	—	△1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	68	△4,593	4,179	△345	(F), (G)	その他の包括利益累計額 親会社の所有者に帰属する持 分合計
				18,976		
繰延ヘッジ損益	△6	6				
為替換算調整勘定	△4,561	4,561				
退職給付に係る調整累計額	△25	25				
非支配株主持分	1,258	—	1	1,260		非支配持分
純資産合計	18,669	—	1,567	20,236		資本合計
負債純資産合計	67,876	—	1,191	69,067		負債及び資本合計

2) 前第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,575	△28	—	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,511	71	—	15,582		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	5,756	5,787	—	11,543		棚卸資産
仕掛品	1,453	△1,453				
原材料及び貯蔵品	4,334	△4,334				
未収還付法人税等	83	—	—	83		未収法人所得税
貸倒引当金	△147	147				
流動資産(その他)	2,546	△720	91	1,917		その他の流動資産
流動資産合計	33,112	△530	91	32,673		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,324	—	△58	20,266	(A)	有形固定資産
のれん	1,576	—	163	1,739	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	996	—	989	1,986	(C)	無形資産
投資その他の資産	3,783	△3,783				
		1,134	△38	1,096		金融資産
		2,962	294	3,256	(D)	繰延税金資産
		216	—	216		その他の非流動資産
固定資産合計	26,680	530	1,350	28,561		非流動資産合計
繰延資産	24	—	△24			
資産合計	59,817	—	1,417	61,235		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,473	1,075	—	7,549		営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,456	62	—	6,518		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	5,603	△2	6,020		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	5,603	△5,603				
		101	—	101		引当金
未払法人税等	217	—	61	279		未払法人所得税
		1,737	—	1,737		未払費用
流動負債(その他)	4,011	△2,983	297	1,325	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	23,181	△6	356	23,531		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	270	17,822	△0	18,092		長期有利子負債
長期借入金	17,291	△17,291				
退職給付に係る負債	1,229	—	—	1,229		退職給付に係る負債
		11	—	11		引当金
		729	△654	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,951	△1,265	3	689		その他の非流動負債
固定負債合計	20,743	6	△651	20,097		非流動負債合計
負債合計	43,924	—	△295	43,628		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	—	—	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	—	△37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	8,473	—	△2,326	6,146	(H)	利益剰余金
新株予約権	122	—	—	122		新株予約権
自己株式	△1,525	—	—	△1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	42	△8,497	4,075	△4,379	(F), (G)	その他の包括利益累計額
				16,427		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	△9	9				
為替換算調整勘定	△8,466	8,466				
退職給付に係る調整累計額	△21	21				
非支配株主持分	1,177	—	1	1,178		非支配持分
純資産合計	15,893	—	1,713	17,606		資本合計
負債純資産合計	59,817	—	1,417	61,235		負債及び資本合計

3) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,577	△30	—	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,026	181	—	17,208		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,058	6,558	—	13,617		棚卸資産
仕掛品	1,724	△1,724				
原材料及び貯蔵品	4,834	△4,834				
繰延税金資産	428	△428				
未収還付法人税等	191	—	—	191		未収法人所得税
貸倒引当金	△157	157				
流動資産(その他)	2,465	△308	—	2,156		その他の流動資産
流動資産合計	37,148	△428	—	36,720		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,591	—	△42	23,549	(A)	有形固定資産
のれん	1,505	—	349	1,854	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	1,102	—	1,194	2,297	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	232	1,007	△42	1,197		金融資産
繰延税金資産	2,285	428	521	3,235	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	△121	121				
投資その他の資産(その他)	1,281	△1,129	—	152		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	428	1,980	32,286		非流動資産合計
繰延資産	8	—	△8			
資産合計	67,034	—	1,972	69,007		資産合計

スミダコーポレーション株式会社 (6817) 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,221	1,321	—	9,543		営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,672	75	—	3,748		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	8,666	△1	9,084		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	8,666	△8,666				
未払金	1,321	△1,321				
未払費用	2,831	△2,671	—	159		引当金
未払法人税等	422	—	—	422		未払法人所得税
		2,515	—	2,515		未払費用
流動負債(その他)	973	81	208	1,262	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	26,529	—	206	26,735		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60	17,720	△0	17,780		長期有利子負債
長期借入金	17,196	△17,196				
リース債務	523	△523				
退職給付に係る負債	1,406	—	—	1,406		退職給付に係る負債
		47	—	47		引当金
繰延税金負債	622	—	△354	268	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	792	△47	1	746		その他の非流動負債
固定負債合計	20,602	—	△352	20,249		非流動負債合計
負債合計	47,131	—	△146	46,984		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	—	—	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	—	△37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	9,701	—	△1,997	7,703	(H)	利益剰余金
新株予約権	172	—	—	172		新株予約権
自己株式	△1,525	—	—	△1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	62	△5,998	4,152	△1,783	(F), (G)	その他の包括利益累計額
				20,629		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	0	△0				
為替換算調整勘定	△5,908	5,908				
退職給付に係る調整累計額	△91	91				
非支配株主持分	1,391	—	1	1,392		非支配持分
純資産合計	19,903	—	2,119	22,022		資本合計
負債純資産合計	67,034	—	1,972	69,007		負債及び資本合計

4) 前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	41,525	—	—	41,525		売上収益
売上原価	△33,466	—	△596	△34,062	(A), (C) (E), (F)	売上原価
売上総利益	8,058	—	△596	7,462		売上総利益
販売費及び一般管理費	△5,214	—	950	△4,264	(A), (B) (C), (E) (F)	販売費及び一般管理費
		26	—	26		その他の営業収益
		△52	△11	△63		その他の営業費用
営業利益	2,844	△26	342	3,159		営業利益
営業外収益	12	△4	—	7		金融収益
営業外費用	△517	35	2	△478		金融費用
経常利益	2,339					
特別利益	21	△21				
特別損失	△16	16				
税金等調整前四半期純利益	2,344	—	344	2,688		税引前四半期利益
法人税等	△658	—	△94	△752	(D)	法人所得税費用
四半期純利益	1,685	—	250	1,936		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	—	—	104		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581	—	250	1,831		親会社の所有者

(百万円)						
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	1,685	—	250	1,936		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
		4	43	47	(F)	確定給付制度の再測定
				47		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	△25	—	2	△23		売却可能金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	△3	—	1	△2		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△4,005	—	△237	△4,242		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	4	△4				
				△4,268		純損益に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△4,030	—	△189	△4,220		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△2,344	—	60	△2,284		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,349	—	145	△2,203		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—	△85	△81		非支配持分に帰属する四半期包括利益

5) 前連結会計年度(自2016年1月1日至2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	81,052	—	—	81,052		売上収益
売上原価	△64,934	—	△1,256	66,191	(A), (C) (E), (F)	売上原価
売上総利益	16,118	—	△1,256	14,861		売上総利益
販売費及び一般管理費	△10,421	—	1,919	△8,502	(A), (B) (C), (E) (F)	販売費及び一般管理費
		45	0	45		その他の営業収益
		△132	△2	△135		その他の営業費用
営業利益	5,696	△86	660	6,270		営業利益
営業外収益	26	△10	—	16		金融収益
営業外費用	△917	96	4	△816		金融費用
経常利益	4,805					
特別利益	35	△35				
特別損失	△35	35				
税金等調整前当期純利益	4,805	—	664	5,469		税引前当期利益
法人税等	△1,539	—	△85	△1,625	(D)	法人所得税費用
当期純利益	3,265	—	578	3,844		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期純利益	178	—	—	178		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	—	578	3,666		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,265	—	578	3,844		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない 項目
		△62	24	△38	(F)	確定給付制度の再測定
				△38		純損益に振替えられることのない 項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある 項目
その他有価証券評価差額金	△6	—	△0	△6		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
繰延ヘッジ損益	6	—	2	9		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△1,394	—	△54	△1,448		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	△62	62				
				△1,445		純損益に振替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△1,456	—	△27	△1,483		その他の包括利益合計
包括利益	1,809	—	551	2,360		包括利益
親会社株主に係る包括利益	1,675	—	551	2,227		親会社の所有者に帰属する包括利 益
非支配株主に係る包括利益	133	—	△0	132		非支配持分に帰属する包括利益

- 6) 前連結会計年度(自2016年1月1日至2016年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年6月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたため、研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは一定の要件を満たす研究開発費を資産計上しているため、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間にてそれぞれ516百万円、267百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの金額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの金額が減少しております。

資本並びに純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(A) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法について、日本基準では当社及び日本の子会社にて主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(B) のれん

のれんは、日本基準では効果が及ぶ一定の期間にわたって償却していましたが、IFRSでは償却を停止し、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年次で減損テストを実施しております。

(C) 開発費

開発活動に係る支出は、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは特定の要件を満たす場合には無形資産として計上し、耐用年数にわたって償却しております。

(D) 法人所得税

未実現利益に係る税効果は、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴う一時差異等に係る繰延税金を認識しております。

(E) 有給休暇債務

有給休暇債務は、日本基準では日本の子会社にて認識していませんでしたが、IFRSで未消化の有給休暇に係る債務等を見積って認識しております。

(F) 確定退職給付負債

確定退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に計上していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は純損益で計上せずその他の包括利益で計上しております。

(G) 為替換算調整勘定

IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、日本基準で移行日時点で計上されていた金額を利益剰余金に振替えております。

(H) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 2016年1月1日	前第2四半期 連結会計期間 2016年6月30日	前連結会計年度 2016年12月31日	注記
日本基準	7,287	8,473	9,701	
減価償却に対する調整	△59	△48	△33	(A)
のれんに対する調整	—	178	343	(B)
開発費に対する調整	947	1,109	1,240	(C)
確定退職給付債務に対する調整	333	334	330	(F)
為替換算調整勘定に対する調整	△4,561	△4,561	△4,561	(G)
法人所得税に対する調整	946	851	860	(D)
その他	△183	△190	△178	
IFRS	4,710	6,146	7,703	

表示組替

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示は、日本基準では流動・固定項目に分類し表示していましたが、IFRSでは非流動項目として表示しております。

日本基準における営業外収益及び営業外費用は、IFRSでは金融収益及び金融費用に含まれる項目を除き、その他の営業収益及びその他の営業費用に組替えております。